

39 条申請記載例

別記様式第4の4（第16条関係）

指定申請書

いわき市長 内田 広之 様

法人の名称及び代表者の氏名又は
個人事業者の住所・氏名を記載

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 印

法人の場合は代表印
個人事業者の場合は個人印

※決算月を記載

決算： 〇月

※提出日(郵送日)を記載

令和 〇年 〇月 〇日

東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第16条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名
株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇
2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地
福島県いわき市平字〇〇△△番地

3. 設立年月日（法人に限る。）
年号〇年〇月〇日
（個人事業者）

登記簿謄本に記載されている所在地・設立年月日を記載
個人事業者の設立年月日は「個人事業者」と記載

4. 指定事業者事業計画（別紙）

ご担当者 代理人等	部 署 名	
	お 名 前	
	電 話 番 号	()
	E - m a i l	
	指 定 日	※未記入
	管 理 番 号	※未記入

2. 事業の実施場所

1. いわき市平字〇〇△△番地 (特定復興産業集積区域：5)
2. いわき市勿来町〇〇△△番地 (特定復興産業集積区域：280)

◆特区に該当する事業内容を行う事業所、**該当する実施場所すべての住所**

◆()内には、該当する特定復興産業集積区域番号

※特定復興産業集積区域の番号は、別掲の一覧表より検索
(税制上の特例措置が受けられるものは、特定復興産業集積区域内に設置されるものに限られる)

※敷地が広大な場合で住所が複数ある場合には、対象の住所をすべて記載
⇒不明な場合は土地登記簿(建物の所在を確認)

3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

①指定事業者事業実施計画期間

令和 年 月 日～令和 8年 3月 31日 **※開始日は未記入**

②希望する指定の有効期間

令和△年△月△日まで

◆開始日は、**未記入**

◆期間満了日は、最終取得予定年月日(令和8年3月31日まで)が属する会計年度の末日
※個人事業者は12月31日

①期間満了日と②希望する指定の有効期間は、同じ年月日

※指定の有効期間内において、実施状況報告書等の提出が義務付けられています。

4. 事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設(以下)「設備投資」という。)に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画機関全体における設備投資予定額 総計 **10.1** 百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和〇年度

(i) 設備投資予定額 小計 **4.1** 百万円

(ii) 内訳

※万単位で切り上げ

例) 4,070,000 円 → 4.1 百万円
4,000,100 円 → 4.1 百万円
注: 万単位が0でも、100円あるため切り上げ

NO	設備名	設置(予定)地	取得(供用 予定)年月日	取得(予定) 価額	用途	事業内容
1	〇〇〇〇 (建物付属設備)	特定復興 産業集積区域 (5)	令和〇年 〇月〇日	2,500,000円	開発研究棟 付帯設備	××××の開 発研究

()内に勘定科目を記載

◆対象科目：建物/建物付属設備/構築物/機械及び装置/工具器具及び備品/ソフトウェア

NO	設備名	設置(予定)地	取得(供用 予定)年月日	取得(予定) 価額	用途	事業内容
2	〇〇〇〇 (工具及び備品)	特定復興 産業集積区域 (280)	令和〇年 〇月〇日	1,500,100円	×××× 実験研究用	××××関連 新規開発研究
			合 計	4,000,100円		

(ロ) 令和〇年度

(i) 設備投資予定額 小計 6.0 百万円

(ii) 内訳

※令和8年3月31日までに
供用開始する設備が対象

NO	設備名	設置(予定)地	取得(供用 予定)年月日	取得(予定) 価額	用途	事業内容
1	舗装改修工事 (構築物)	特定復興 産業集積区域 (280)	令和〇年 〇月〇日	3,500,000円	敷地内舗装	××××関連 新規開発研究
2	〇〇〇〇 (機械及び装置)	特定復興 産業集積区域 (5)	令和〇年 〇月〇日	2,500,000円	×××× 実験研究用	××××関連 新規開発研究
			合 計	6,000,000円		

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計 10.1 百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 令和〇年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 4.1 百万円

(ii) 内訳

事業の実施に要する資金の見込額総計を記載
4. (1)の総計と同額 ※万単位切り上げ

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	2,000,000円	銀行借入
㈱〇〇〇〇	2,070,000円	自己資金
合 計	4,070,000円	※2件以上の場合は、合計記載

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法
の見込み及び資金調達見込額等について記載

(ロ) 令和○年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 6.0 百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	3,000,000円	銀行借入
(株)〇〇〇〇	3,000,000円	自己資金
合 計	6,000,000円	※2件以上の場合は、合計記載

6. (該当なし)

「ふくしま産業復興投資促進特区」の計画に沿った事業については、
記載する必要はありません。(該当なし)と記載

《重要》

指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書」の記載内容について、
下記に該当する変更が生じた場合は、「変更届」が必要になります。
遅延なくいわき市へ届け出てください。

記

- ☐ 社名(商号)が変更になった場合
- ☐ 本店所在地が変更になった場合
- ☐ 事業内容が変更になった場合
- ☐ 代表者が変更になった場合
- ☐ 取得設備の内容、数量が変更になった場合
- ☐ 決算期が変更になった場合 など

※例) 全量売電の太陽光パネルを設置した場合 ⇒ 電気業となるため、

事業内容の追加が必要 (自社で電力使用の場合は、不要)

※追加 ⇒ ◆計画の柱: エネルギー関連産業 ◆業種: 33 電気業
提出の時期や不明な点がございましたら、担当までお問合せください。

以上

※37条と39条、両方の指定を申請する場合、37条で申請する設備と重複がないか
確認をお願いします。

39 条申請記載例

別記様式第4の5（第13条関係）

指定要件に関する宣言書

※提出日（郵送日）を記載

令和○年○月○日

いわき市長 内田 広之 様

法人の名称及び代表者の氏名又は
個人事業者の住所・氏名を記載

株式会社○○○○
代表取締役 ○○ ○○ 印

法人の場合は代表印
個人事業者の場合は個人印

私（当社）は、東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する指定を申請するに
当たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第14条各号に掲げる指定事業者の要件に該
当することを宣言します。

※要件を確認の上、押印

《重要》

東日本大震災復興特別区域法施行規則第11条各号に掲げる指定事業者の要件

- ① 指定に係る復興推進事業（産業集積の形成及び活性化を図ることを通じて、東日本大震災により多数の被災者が離職を余儀なくされ、又は生産活動の基盤に著しい被害を受けた地域における雇用機会の確保に寄与する事業）を行うことについての適正かつ確実な計画を有すると認められていること。
- ② 指定事業者事業実施計画が、認定復興推進計画に適合するものであること。
- ③ 指定に係る復興推進事業が、円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- ④ 指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経済的基盤を有すること。

◆いわき市は、申請書を受理した日から原則として1ヶ月以内に「指定する」又は「指定しない」を決定します。

◆指定された場合には、事業所名、住所、指定の内容等が公表されます。

（指定が取り消された場合も同様に公表されます。）

※「指定書」および「認定書」の交付をもって、特例措置が必ず受けられるものではありません。

別途、各税担当部署による税務上の審査を経て決定するものです。あらかじめご注意ください。